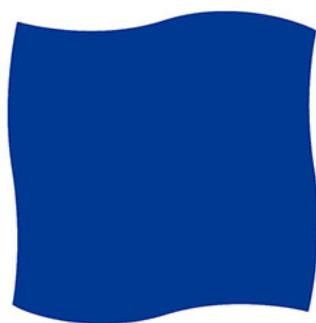


令和元年度

公立大学法人静岡文化芸術大学

事業報告書



自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

目次

| | |
|--------------------------|----|
| I はじめに | 1 |
| II 法人に関する基礎的な情報 | |
| 1. 目標 | 1 |
| 2. 業務内容 | 1 |
| 3. 沿革 | 1 |
| 4. 設立に係る根拠法 | 1 |
| 5. 設置団体 | 1 |
| 6. 組織図その他の法人の概要 | 2 |
| 7. 事務所の所在地 | 3 |
| 8. 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む） | 3 |
| 9. 在学する学生の数 | 3 |
| 10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 | 3 |
| 11. 常勤職員の数等 | 4 |
| 12. 非常勤職員の数 | 4 |
| III 財務諸表の要約 | |
| 1. 貸借対照表 | 5 |
| 2. 損益計算書 | 6 |
| 3. キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| 4. 行政サービス実施コスト計算書 | 7 |
| IV 財務情報 | |
| 1. 財務諸表に記載された事項の概要 | 8 |
| 2. 重要な施設等の整備等の状況 | 11 |
| 3. 予算及び決算の概要 | 11 |
| V 事業に関する説明 | |
| 1. 財源の内訳 | 12 |
| 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明 | 12 |
| VI その他事業に関する事項 | |
| 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 17 |
| 2. 短期借入れの概要 | 17 |
| 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 17 |

I はじめに

公立大学法人化後 10 年目となる令和元年度は、第 2 期中期計画の 4 年目であり、第 1 期中期計画期間の実績を踏まえ、教育内容の充実、留学生を含めた学生支援の強化、地域に結びついた学びと貢献、海外の大学等との交流と留学の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(1) 実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

(2) 社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

2 業務内容

(1) 静岡文化芸術大学を設置し、これを運営すること。

(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(5) 静岡文化芸術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(6) 前記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡文化芸術大学は、静岡県と浜松市、地元産業界が協力して設置・運営する「公設民営方式」の大学として、平成 12 年 4 月に開学し、平成 16 年 4 月に大学院（修士課程 2 研究科）を設置した。

その後、平成 22 年 4 月に公立大学法人化し、県立の大学となった。

本学は、地域文化の一翼を担う「拠点施設」及び「開かれた大学」として、学生や教員がさまざまな地域活動に参加し、地域と交流を深めるなど、積極的に地域に向けた文化、芸術の発信と交流に取り組んでいる。

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

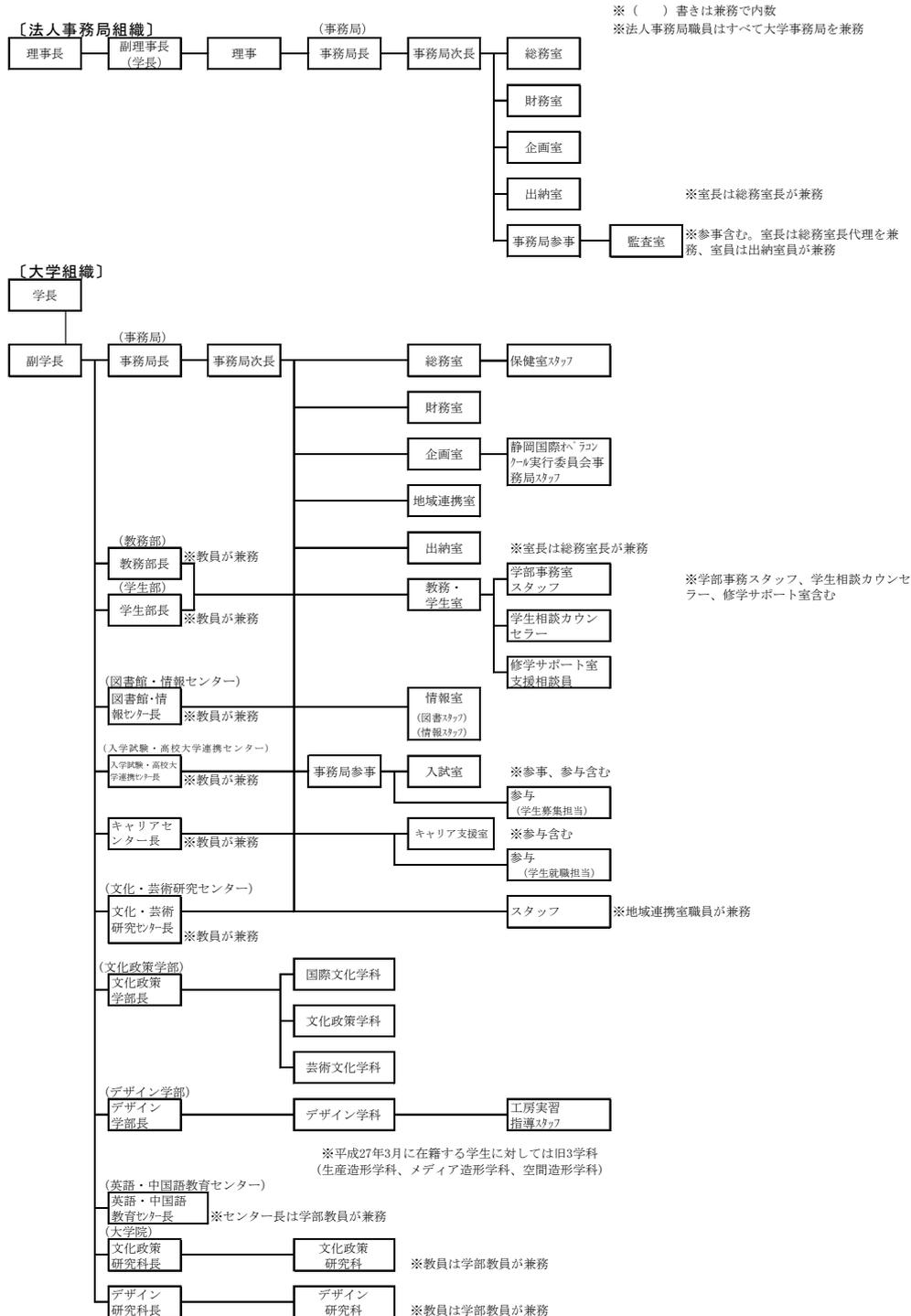
5 設置団体

静岡県

6 組織図その他公立大学法人の概要

- (学部) 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)
デザイン学部 (デザイン学科)
- (大学院) 文化政策研究科
デザイン研究科
- (附属施設) 文化・芸術研究センター
図書館・情報センター
英語・中国語教育センター

組織図



7 事務所の所在地

静岡県浜松市中区中央二丁目1番1号

8 資本金の額（前事業年度からの増減を含む）

168億1,019万7,000円（全額 静岡県出資）

9 在学する学生の数（令和元年5月1日現在）

(1) 学部学生

単位：人

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 | | |
|------|--------|------|-------|-----|-------|-------|
| | | | | 男 | 女 | 計 |
| 文化政策 | 国際文化 | 100 | 400 | 87 | 393 | 480 |
| | 文化政策 | 55 | 205 | 69 | 170 | 239 |
| | 芸術文化 | 55 | 205 | 26 | 209 | 235 |
| | 小計 | 210 | 810 | 182 | 772 | 954 |
| デザイン | デザイン | 110 | 410 | 108 | 360 | 468 |
| | 生産造形 | — | — | 0 | 0 | 0 |
| | メディア造形 | — | — | 0 | 2 | 2 |
| | 空間造形 | — | — | 1 | 0 | 1 |
| | 小計 | 110 | 410 | 109 | 362 | 471 |
| 合計 | | 320 | 1,220 | 291 | 1,134 | 1,425 |

(2) 大学院学生

単位：人

| 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 | | |
|------|------|------|------|----|----|----|
| | | | | 男 | 女 | 計 |
| 文化政策 | 文化政策 | 10 | 20 | 4 | 8 | 12 |
| デザイン | デザイン | 10 | 20 | 7 | 24 | 31 |
| 合計 | | 20 | 40 | 11 | 32 | 43 |

10 役員の名、役職、任期、担当及び経歴（令和2年3月31日現在）

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----------|-------|-------------------------|---|
| 理事長 | 有馬 朗人 | 平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 | 平成10年7月～平成11年10月 文部大臣 平成22年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長 |
| 副理事長(学長) | 横山 俊夫 | 令和2年4月1日 ～令和4年3月31日 | 平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成24年4月～平成28年3月 滋賀大学理事・副学長、附属図書館長 平成28年4月1日～令和2年3月31日 公立大学法人静岡文化芸術大学副理事長 |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-------------------------|-------|----------------------------------|--|
| 理事（総務担当） | 伊熊 元則 | 平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 | 平成24年4月～平成26年3月 静岡県くらし・環境部長 平成26年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事 |
| 理事（教育・研究担当） | 高田 和文 | 平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 | 平成23年4月～平成24年3月 静岡文化芸術大学文化政策研究科長 平成24年4月～平成29年3月 静岡文化芸術大学副学長 平成28年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事 |
| 理事（研究・国際交流担当）・ （非常勤） | 松井 孝典 | 平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 | 平成21年4月～現在 千葉工業大学惑星探査研究センター所長 平成22年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事 |
| 監事（非常勤） | 松田 隆広 | 平成30年4月1日 ～令和3年度財務諸表 の承認の日 | 平成13年10月弁護士登録 平成27年9月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学監事 |
| 監事（非常勤） | 藤田 将司 | 平成30年4月1日 ～令和3年度財務諸表 の承認の日 | 平成16年4月公認会計士登録 |

11 常勤職員の数等（令和元年5月1日現在）

単位：人

| 区分 | 学長 | 副学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 特任講師 | 教員計 | 事務職員 | 合計 |
|-----|----|-----|-----|-----|----|------|-----|------|-----|
| 職員数 | 1 | 2 | 57* | 21 | 6 | 4 | 91 | 73 | 164 |

*教授に副学長を含まず

常勤職員（教員及び事務職員）は前年度比4人増であり、平均年齢は49歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は14人、浜松市からの出向者は1人、企業からの出向者は2人である。

12 非常勤職員の数（令和元年5月1日現在） 単位：人

| 区分 | 非常勤講師 | 非常勤職員 |
|-----|-------|-------|
| 職員数 | 131 | 7 |

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

単位：百万円

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|-----------|--------|
| 固定資産 | 14,280 | 固定負債 | 1,677 |
| 有形固定資産 | 14,051 | 資産見返負債 | 1,166 |
| 土地 | 3,556 | 長期寄附金債務 | 510 |
| 建物 | 13,598 | 流動負債 | 659 |
| 減価償却累計額等 | △4,429 | 運営費交付金債務 | 11 |
| 構築物 | 79 | 寄附金債務 | 3 |
| 減価償却累計額等 | △41 | 前受金 | 82 |
| 工具器具備品 | 766 | 未払金 | 374 |
| 減価償却累計額等 | △602 | その他の流動負債 | 188 |
| 図書 | 1,035 | 負債合計 | 2,336 |
| その他の有形固定資産 | 87 | 純資産の部 | 金額 |
| 無形固定資産 | 27 | 資本金 | 16,810 |
| 投資その他の資産 | 201 | 地方公共団体出資金 | 16,810 |
| 流動資産 | 1,129 | 資本剰余金 | △3,937 |
| 現金及び預金 | 972 | 利益剰余金 | 200 |
| その他の流動資産 | 157 | 純資産合計 | 13,073 |
| 資産合計 | 15,410 | 負債・純資産合計 | 15,410 |

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。(以下同じ)

2 損益計算書

単位：百万円

| 区分 | 金額 |
|---------------------------|-------|
| 經常費用 (A) | 2,733 |
| 業務費 | 2,434 |
| 教育経費 | 317 |
| 研究経費 | 99 |
| 教育研究支援経費 | 292 |
| 受託研究費 | 0 |
| 共同研究費 | 4 |
| 受託事業費等 | 10 |
| 人件費 | 1,709 |
| 一般管理費 | 299 |
| 經常収益 (B) | 2,700 |
| 運営費交付金収益 | 1,526 |
| 学生納付金収益 | 889 |
| 受託研究収益 | 0 |
| 共同研究収益 | 4 |
| 受託事業等収益 | 14 |
| 補助金等収益 | 4 |
| 寄附金収益 | 5 |
| 施設費収益 | 160 |
| 財務収益 | 0 |
| 資産見返負債戻入 | 45 |
| 雑益 | 48 |
| 臨時損益 (C) | 0 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D) | 63 |
| 目的積立金取崩額 (E) | 16 |
| 当期総利益 (B - A + C + D + E) | 46 |

3 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 区分 | 金額 |
|--------------------------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 22 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △541 |
| 人件費支出 | △1,669 |
| その他の業務支出 | △266 |
| 運営費交付金収入 | 1,530 |
| 学生納付金収入 | 884 |
| その他の業務収入 | 85 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 204 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △80 |
| IV 資金増加額 (D = A + B - C) | 146 |
| V 資金期首残高 (E) | 511 |
| VI 資金期末残高 (F = E + D) | 658 |

4 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

| 区分 | 金額 |
|-------------------|-------|
| I 業務費用 | 1,735 |
| 損益計算書上の費用 | 2,733 |
| (控除) 自己収入等 | △998 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 370 |
| III 引当外賞与増加見積額 | 1 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | 50 |
| V 機会費用 | 0 |
| VII 行政サービス実施コスト | 2,157 |

IV 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(特に断らない限り百万円未満を切り捨て表示している。)

(1) 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計額は前年度比 398 百万円 (2.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 15,410 百万円となっている。

主な増加要因として、現金及び預金が 63 百万円 (7.0%) 増の 972 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、建物の減価償却累計額が 361 百万円 (8.9%) 増の 4,429 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計額は前年度比 1 百万円 (0.1%) 減の 2,336 百万円となっている。

主な増加要因として、未払金が 79 百万円 (27.1%) 増の 374 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、長期リース債務がなくなり、79 百万円皆減したことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計額は前年度比 397 百万円 (3.0%) 減の 13,073 百万円となっている。

主な減少要因として、資本剰余金に含まれる損益外減価償却累計額が 370 百万円 (9.0%) 増の 4,457 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度末現在の経常費用は前年度比 140 百万円 (5.4%) 増の 2,733 百万円となっている。

主な増加要因として、教員人件費が 66 百万円 (6.3%) 増の 1,122 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度末現在の経常収益は前年度比 96 百万円 (3.7%) 増の 2,700 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が 36 百万円 (5.1%) 増の 754 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入が 3 百万円 (7.0%) 減の 45 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩収入及び目的積立金取崩収入を計上した結果、令和元年度末現在の当期総利益は 19 百万円 (76.1%) 増の 46 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 149 百万円 (87.1%) 減の 22 百万円の収入となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 35 百万円 (2.4%) 増の 1,530 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 88 百万円 (19.5%) 増の 541 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 204 百万円の収入 (前年度は 10 百万円の支出) となっている。

主な増加要因としては、定期預金への預入による支出が 203 百万円 (22.9%) 減の 684 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 60 百万円 (7.3%) 減の 767 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出のみであり、1 百万円 (2.2%) 減の 80 百万円の支出となっている。

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは128百万円(6.4%)増の2,157百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が131百万円(5.7%)増の2,434百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収益が36百万円(5.1%)増の754百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

単位：百万円

| 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計 | 16,385 | 16,359 | 16,031 | 15,809 | 15,410 |
| 負債合計 | 1,999 | 2,298 | 2,237 | 2,338 | 2,336 |
| 純資産合計 | 14,385 | 14,061 | 13,793 | 13,470 | 13,073 |
| 経常費用 | 2,477 | 2,427 | 2,405 | 2,592 | 2,733 |
| 経常収益 | 2,463 | 2,460 | 2,470 | 2,603 | 2,700 |
| 当期総利益 | 31 | 37 | 64 | 26 | 46 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 100 | 218 | 186 | 172 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △138 | △100 | △137 | △10 | 204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △93 | △82 | △81 | △81 | △80 |
| 資金期末残高 | 430 | 464 | 432 | 511 | 658 |
| 行政サービス実施コスト | 1,930 | 1,896 | 1,868 | 2,028 | 2,157 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 1,521 | 1,470 | 1,441 | 1,631 | 1,735 |
| うち損益計算書上の費用 | 2,477 | 2,427 | 2,405 | 2,602 | 2,733 |
| うち自己収入 | △956 | △956 | △963 | △971 | △998 |
| 損益外減価償却相当額 | 354 | 366 | 360 | 362 | 370 |
| 損益外除売却差額相当額 | - | - | - | 1 | - |
| 引当外賞与増加見積額 | 4 | 0 | 6 | 4 | 1 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 46 | 45 | 48 | 24 | 50 |
| 機会費用 | 4 | 13 | 10 | 4 | 0 |

(5) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 46 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

令和元年度においては、前中期目標期間繰越積立金を、事務サーバー・事務端末等の更改に 86 百万円、財務会計システムの更新に 12 百万円等、総額 116 百万円使用した。

また、目的積立金を、空調熱源設備オーバーホールに 9 百万円、無線アクセスポイントの整備に 7 百万円の総額 16 百万円使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

単位：百万円

| 区分 | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | | 平成 29 年度 | | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | |
|----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | 2,620 | 2,633 | 2,467 | 2,480 | 2,498 | 2,506 | 2,664 | 2,673 | 2,820 | 2,831 | |
| 運営費交付金収入 | 1,466 | 1,466 | 1,476 | 1,476 | 1,459 | 1,459 | 1,494 | 1,494 | 1,530 | 1,530 | 事業実績による 学納金増 |
| 補助金等収入 | 30 | 31 | 29 | 29 | 68 | 69 | 174 | 174 | 170 | 171 | |
| 学生納付金収入 | 892 | 902 | 893 | 900 | 899 | 907 | 905 | 912 | 910 | 917 | |
| その他収入 | 231 | 232 | 69 | 74 | 71 | 69 | 90 | 92 | 208 | 212 | |
| 支出 | 2,620 | 2,598 | 2,467 | 2,434 | 2,498 | 2,430 | 2,664 | 2,630 | 2,820 | 2,771 | |
| 業務費 | 2,607 | 2,585 | 2,433 | 2,402 | 2,438 | 2,375 | 2,461 | 2,430 | 2,625 | 2,581 | 教育経費、一般管理費等減 |
| その他支出 | 13 | 13 | 34 | 32 | 60 | 55 | 203 | 199 | 194 | 189 | |
| 収入－支出 | - | 34 | - | 46 | - | 76 | - | 42 | - | 60 | |

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

令和元年度の当法人の経常収益は2,700百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,526百万円(56.5%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)889百万円(32.9%)、施設費収益160百万円(5.9%)、その他124百万円(4.6%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育活動等

(ア) 入試広報の充実

- ・ 定住外国人比率の大きい高校に対し、英語重点型公募制推薦の紹介を含めた入試広報を実施。大学院入試部会を開催し、留学生の受入体制を含めた大学院再整備の検討を進めた。研究生について海外からも積極的に出願できるよう、出願手続方法等を明確にし、Web上で公表。
- ・ 教員が高校等を訪問して、また、本学に高校生を招いて模擬授業を実施。高校教員向けの授業見学・説明会を2回開催し、アクティブラーニングを実践する授業を公開。高校生と高校教員が参加する課題解決型授業、LMS(学習管理システム)を活用したアクティブラーニングを取り入れた授業を行った。
- ・ 2日間実施した高校教員向けの授業見学・説明会では、本学学生による学修成果の発表や入試動向に関する説明・意見交換を行い、昨年度よりも参加者が増加。本学の魅力を伝える取組として、オープンキャンパスで、保護者を対象とした入試説明会を拡充し実施。

(イ) 教育内容等の充実

- ・ 文明観光学コースでは、「文明と観光」等の新設科目を開講するとともに、地域連携演習のプログラムを開設。匠領域では、令和2年次後期に行なわれる領域選択のための基礎科目として、「基礎演習F」を開講。
- ・ 英語・中国語教育センター内に、在学生在が留学生の相談に応じるピア・サポート・コーナーを設置、留学生SA1名を配置。
- ・ 文化政策学部において学科横断型の「文明観光学コース」を開講。平成30年度に文部科学省から再課程認定を受けた教職課程を開始。

(ウ) その他教育の取組

- ・ LMS(学習管理システム)の活用をさらに推進。LMSの活用方法について、事例紹介を行い、情報共有を図った。(LMS活用状況：前後期合わせて298科目、延べ76名の教員が活用)

- ・ 学内で実施する TOEIC について、任意受験の 2～4 年生のうち、123 名が受験。受験を必須としている 1 年生と合わせて、116 名の学生が TOEIC650 点以上を取得した。外部検定試験（IELTS、TOEFL）を受験する学生に対し、受験料の一部を補助した。

イ 学生支援

（ア）学習支援

- ・ 英語・中国語教育センター内に、在学生在が留学生の相談に応じるピア・サポート・コーナーを設置し、留学生 SA 1 名を配置。

（イ）生活支援

- ・ 3 年に 1 度、2～4 年生を対象にアンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を Web 調査に変更し、全学年を対象に実施。学生生活実態調査の結果を学内サイトに掲載し、教職員が随時閲覧できるようにした。

（ウ）キャリア支援

- ・ 業界研究セミナーを実施し、各業界の特徴や求める人材像等について知る機会を設けた。デザイン系企業の会社説明会を実施し、インターンシップやデザイン実習について周知。デザイン系企業の名刺交換会に参加したり、採用実績のある企業を訪問して、得られた情報を学生に伝えた。ガイダンス、保護者会等で最新の採用動向について説明。
- ・ 後援会と共催で対象を 1～3 年生まで拡大して保護者会を開催。教学に関する説明、就職活動スケジュールや保護者の心構え、社会で求められるデザイン職等についての説明を行い、参加した保護者のアンケートでは高い満足度が得られた。
- ・ 前期中にインターンシップに関するガイダンスを 2 回、企業とのマッチング会を 1 回実施。企業からのインターンシップに関する情報提供を受け、学生に告知。インターンシップ参加学生は、延べ 334 人で、うち延べ 288 人が自由応募で参加。5 日以上参加者は、延べ 59 人となった。

ウ 研究

- ・ 令和元年度の科学研究費補助金については、新たに 8 件が採択され、全国平均を上回る高い採択率を達成した。
- ・ 科学研究費補助金への申請者に対し、研究計画調書の作成の要点等の解説を視聴できる動画配信サービスを提供。研究助成財団等の公募情報を定期的に Web サイトに掲載し、関連する教員へ個別に情報提供。

エ 地域貢献

- ・ 前年度に実施したイベント・シンポジウム 12 件について、大学ホームページに開催実績を紹介するとともに、成果報告書にも掲載するなど幅広く公表。

- ・ 県内自治体、企業、団体等からの依頼により、建築物やロゴマーク等のデザイン案の作成や、中山間地域の問題解決など、本学の教員や学生の研究分野を活かして受託研究や受託事業を実施。
- ・ 自治体が抱える地域課題解決のため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの助成金を活用して、7つのゼミが調査研究・発表を行った。
- ・ 魅力的な観光地域づくりを目的に、公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローとの間に協定を締結。
- ・ 地域連携演習においては、前後期合わせて49のプログラムを実施、計170名の学生が参加。自主課題演習においては、「三方原だいこん」のブランド化を進める取組等を行った。

オ グローバル化

- ・ 交流協定校、派遣留学生の増加に対応するために、留学派遣および受入を担当する事務職員を1名増員。留学生SAの活動内容・範囲を拡大し、大学案内ツアーを開催。
- ・ 交流留学生奨励金及び海外留学支援特別奨学金制度を活用し、協定締結校へ留学する学生13名を支援した。JASSO海外留学支援制度により15名に奨学金を支給した。
- ・ 海外からの留学生を46名受け入れた。
- ・ フランスのコートダジュール大学サステイナブルデザインスクール、及びバングラデシュのダッカ大学と交流協定を締結。ブラジルのサンパウロ大学、インドネシアの国立ウダヤナ大学及びフランスの国立高等装飾美術学校と交流協定締結を合意。国際アート・デザイン系大学連合（CUMULUS）総会に参加し、加盟大学との交流を深めた。

(2) 法人の経営に関する取組

ア 業務運営

- ・ 働き方改革の一環として、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、時差勤務拡大の試行を開始。平成30年度に導入した時間外管理システムを活用し、業務量の常時把握に努め、適切なタイミングで柔軟な分掌変更を行った。裁量労働制従事者について、勤務状況管理簿の記入の手間を削減するため、電算システムにより休暇取得等ができる仕組みを開発。
- ・ 年末調整業務を外部委託し、事務処理を効率化。人材派遣を適宜活用し、事務処理の合理化を進めた。

イ 財務内容

- ・ 外部研究資金獲得のため、研究助成財団等の公募情報を積極的に収集し、Webサイトに掲載するほか、個別に教員へ案内するなどの情報提供を行った。教員

特別研究の募集において、科学研究費につながる研究を申請条件とする区分、及び優先的採択条件とする区分を設定して、外部資金獲得を推進。

- ・ 教職員を対象とした説明会を開催し、第2期中期計画期間中の財務状況の推移を説明。新財務会計システムを整備し、令和2年度以降のシステム保守管理経費を低減。
- ・ 事務局パソコンの更新にあたり、県 ICT 戦略顧問の助言等により CPU 性能を見直し、導入経費を低減した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組み

ア 自己点検・評価

- ・ 認証評価結果、県評価委員会評価および30年度実施の自己点検評価結果への対応策を年度計画に位置付け、改善に取り組んだ。

イ 情報公開・広報等

- ・ 広報誌「碧い風」について、制作業者と連携して表紙や特集ページ等の掲載内容を見直すなど、誌面のリニューアルを行った。配布先を見直し、新たに全国の公立大学、地域の図書館、協働センターにも送付した。
- ・ 大学運営、教員の教育研究活動、学生の課外活動など大学情報を収集し、大学公式 Web サイト、SNS（ツイッター）で積極的に発信。
- ・ SNS（ツイッター）では、学生記者を募集して、イベントや日々の大学風景など、学生による記事や写真を投稿。

(4) その他業務運営に関する取組

ア 施設・設備

- ・ 県施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を財源に、屋外壁面の修繕と空調機器（学生ホール等）を更新。
- ・ グループウェア導入に対応できるメールシステムとして既存のメールを Microsoft 社の Office365 メールに移行。
- ・ 大講義室1室、中講義室5室に無線 LAN（Wi-Fi）環境を整備。

イ 安全管理

- ・ 教職員用大災害対応マニュアルを更新し、教職員に配付。大災害対応マニュアル（携帯版）を更新し、新入学生に配布。災害備蓄品を更新（補充）。
- ・ 前年度に実施した標的型不審メール対応訓練の結果や最新のセキュリティ事例を盛り込んだ情報セキュリティ研修会を開催した。

ウ 人権の尊重

- ・ ハラスメント防止対策として、4月の1～3学年を対象としたガイダンスにおいてリーフレットを配布し、ハラスメント防止についての意識啓発を行った。6月にハラスメント相談員と相談支援員を対象として、相談を受けるに当たっての留意点等に係る研修会を開催した。10月に全教職員を対象に、『ハラスメント』

についての理解を深める～注意すべき点・教職員としての対応～」をテーマにハラスメント事例の最新の動向や対応・防止策等について研修会を開催した。相談窓口を周知する名刺大のカードを作成し、学生ホールやトイレなど学内 50 箇所に配架した。

- ・ 11月に1件、3月に3件のハラスメント事案が発生し、3月24日に第1回目の調査委員会を開催した。

エ 法令遵守

- ・ 全教職員を対象に、「適切な公的研究費の執行について」をテーマに監査法人の公認会計士による学内研修会を実施し、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。
- ・ 研究費の不正使用防止及び研究倫理など、研究に関連する規程等をまとめた冊子を制作し教職員に配布した。

オ 環境配慮

- ・ 可能な範囲で空調負荷を低減するよう、利用者と使用室の選択等の調整を行った。空調設備を更新し冷暖房効率を向上させた。

令和元年度の当法人の事業の実施財源は2,700百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,526百万円、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）889百万円、施設費収益160百万円、その他124百万円となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費317百万円、研究経費99百万円、教育研究支援経費292百万円、受託事業費等10百万円、人件費1,709百万円等となっている。

（5）課題と対処方針

運営費交付金が継続的に削減される中、本学の教育研究活動の基盤を確保するため、財源の多様化や経費削減に取り組んでいる。

ア 自己収入の確保

- ・ 科学研究費補助金の申請に関する講演会や個別相談会等の研修会を実施し、外部資金の獲得に向けた支援を行った。
- ・ 静岡文化芸術大学基金への寄付金として新たに2百万円の収入を得た。
- ・ 模擬試験や資格試験等に施設を貸し出すとともに、継続的に利用してもらうことができるよう丁寧な案内を行った。

イ 予算の効率的かつ適正な執行

- ・ 教職員を対象とした説明会を開催し、予算配分と主要事業の執行状況について教職員の理解を深めた。
- ・ 予算の執行状況を反映させた補正予算を編成し、効率的な予算執行と前中期期間繰越積立金及び目的積立金の残高の保全に努めた。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/15421/2019nendokeikaku.pdf>

(2) 収支計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/15421/2019nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/15421/2019nendokeikaku.pdf>

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

単位：百万円

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|--------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 計 | |
| 平成29年度 | 2 | - | 2 | - | - | 2 | - |
| 平成30年度 | 4 | - | - | - | - | - | 4 |
| 令和元年度 | - | 1,530 | 1,524 | - | - | 1,524 | 6 |
| 合計 | 6 | 1,530 | 1,526 | - | - | 1,526 | 11 |

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

単位：百万円

| 区分 | | 金額 | 内訳 |
|--------------|------------|-------|---|
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 1,462 | 期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した事業以外の全ての事業 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 1,462 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 63 | 費用進行基準を採用した事業等 退職手当 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付に伴う運営費交付金債務を振替 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 63 | |

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の無形固定資産：電話加入権等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額。

（前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分にあたり、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額）

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。